

2018年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月13日

上場会社名 株式会社global bridge HOLDINGS 上場取引所 東
 コード番号 6557 URL http://globalbridge-hd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 貞松 成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 樽見 伸二 TEL 03-6284-1607
 中間発行情報提出予定日 2018年9月27日 配当支払開始予定日 ー
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期中間期の連結業績（2018年1月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期中間期	1,733	46.3	△253	—	63	△8.6	16	△57.0
2017年12月期中間期	1,184	—	△114	—	69	—	37	—

(注) 1. 中間包括利益 2018年12月期中間期 16百万円 (△57.0%) 2017年12月期中間期 37百万円 (—%)

2. 2017年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2017年12月期中間期の対前中間期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期中間期	7.35	7.34
2017年12月期中間期	18.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期中間期	4,343	1,123	25.1
2017年12月期	3,719	1,095	28.9

(参考) 自己資本 2018年12月期中間期 1,089百万円 2017年12月期 1,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	0.00	0.00	0.00
2018年12月期	0.00		
2018年12月期（予想）		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,730	43.7	△632	—	△234	—	△263	—	△119.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2018年8月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期中間期	2,206,800株	2017年12月期	2,206,800株
② 期末自己株式数	2018年12月期中間期	一株	2017年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2018年12月期中間期	2,206,800株	2017年12月期中間期	2,000,000株

※ この中間決算短信は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書.....	6
中間連結包括利益計算書.....	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書.....	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、政府による経済政策を背景に雇用情勢に改善が見られるなか、緩やかな基調で推移しました。

この情勢の中、少子高齢化社会に対応するため政府が中心となり、女性やさまざまな年齢層の人材が自らの希望に応じて活躍できる一億総活躍社会の実現へ向けて、働き方改革と生産性向上のための諸施策が取り組まれております。この一億総活躍社会実現の取組みの一つとして、子育て・介護の環境整備が進められており、かつ、子育て・介護分野における効率化のためのICT化推進の取り組みが行われております。

このような状況において、当社グループは少子高齢化社会への取組みに貢献すべく、保育・介護事業における新規施設の開設と、ICT事業における効率化支援の拡大に取り組んでまいりました。当中間連結会計期間における新規施設の内訳と運営施設の数は下記のとおりです。

・保育事業

(新規施設一覧)

施設	名称	自治体	入所定員(名)	開園日
認可保育園	あい・あい保育園 西日暮里一丁目園	東京都荒川区	50	2018年4月1日
認可保育園	あい・あい保育園 北国分園	千葉県市川市	30	2018年6月1日
認可保育園	あい・あい保育園 西白井園	千葉県白井市	60	2018年4月1日
認可保育園	あい・あい保育園 四街道めいわ園	千葉県四街道市	60	2018年4月1日
小規模保育施設	あい・あい保育園 新鎌ヶ谷園	千葉県鎌ヶ谷市	19	2018年4月1日
認可保育園	あい・あい保育園 高殿園	大阪府大阪市	72	2018年4月1日
認可保育園	あい・あい保育園 新深江園	大阪府大阪市	80	2018年4月1日

(運営施設数の推移)

	2013年 12月期	2014年 12月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 6月末
認可保育園	0	0	5	13	23	29
小規模保育施設	0	7	7	7	7	8
認定・認証保育園等	2	2	3	1	0	0
その他(受託・認可外)	5	6	4	3	1	1
合計	7	15	19	24	31	38

・介護事業

(新規施設一覧)

施設	名称	自治体	入所定員(名)	開園日
放課後等 デイサービス	にじ 四街道めいわ	千葉県四街道市	10	2018年4月1日
放課後等 デイサービス	にじ 花見川	千葉県千葉市	10	2018年4月1日
放課後等 デイサービス	にじ 高殿	大阪府大阪市	10	2018年4月1日

(運営施設数の推移)

	2013年 12月期	2014年 12月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 6月末
放課後等デイサービス	0	2	4	6	7	10
生活介護	0	0	0	1	2	2
通所介護	6	2	2	2	2	2
児童発達支援	0	0	0	1	2	2
合計	6	4	6	10	13	16

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,733,109千円（前年同期比46.3%増）、営業損失は253,633千円（前年同期は営業損失114,876千円）、経常利益は63,574千円（前年同期比8.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は16,223千円（同57.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①保育事業

既存施設及び新規開設が順調に推移したことにより、売上高は1,474,201千円（前年同期比52.6%増）、セグメント利益は115,957千円（同45.2%増）となりました。

②介護事業

既存施設及び新規開設が順調に推移したことにより、売上高は186,820千円（前年同期比20.1%増）、セグメント損失は43,931千円（前年同期はセグメント損失18,876千円）となりました。

③ICT事業

保育園運営管理システムの新規契約件数が順調に推移したことにより売上高は47,068千円（前年同期比37.2%増）となる一方で、無料キャンペーン等の販促費用を拡充したことにより、セグメント利益は8,244千円（同44.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は4,343,456千円（前期末比624,251千円増）となりました。

流動資産につきましては1,543,285千円（同4,764千円増）となりました。これは主に、売上高の増加に伴う売掛金の増加35,542千円及び新規借入による現金及び預金の増加88,783千円、設備補助金の入金等に伴う未収入金の減少118,286千円によるものです。

固定資産につきましては2,799,736千円（同619,588千円増）となりました。これは主に、認可保育園等の新規開設による有形固定資産の増加461,061千円及び敷金及び保証金の増加31,954千円等によるものです。

(負債の部)

総負債は3,220,295千円（同596,207千円増）となりました。

流動負債につきましては1,002,994千円（同276,319千円増）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加26,043千円及び企業規模拡大に伴う未払法人税等の増加18,897千円、賞与引当金の増加80,551千円等によるものです。

固定負債につきましては、2,217,300千円（同319,888千円増）となりました。これは主に、新規の認可保育園等の設備投資資金を借入れにより調達したことによる長期借入金の増加280,934千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては1,123,161千円（同28,043千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加16,223千円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は1,212,626千円（前期末比88,482千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は369,348千円（前年同期比191,854千円増）となりました。これは主に認可保育園の新規開設に対する自治体からの設備補助金の受取額295,588千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は587,842千円（同167,841千円増）となりました。これは主に認可保育園等の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出457,301千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は306,977千円（同303,118千円増）となりました。これは、長期借入れによる収入430,000千円による一方、長期借入金の返済による支出123,023千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、既存施設及び新規施設の稼働が順調に推移したこと、また、株式会社東京ライフケアを2018年7月31日付で連結子会社としたことから、2018年12月期の通期業績予想を修正しました。

詳細につきましては、本日（2018年8月13日）に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当中間連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131,019	1,219,803
売掛金	190,082	225,625
未収入金	129,064	10,777
その他	88,546	87,259
貸倒引当金	△191	△179
流動資産合計	1,538,521	1,543,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,345,355	1,880,761
減価償却累計額	△116,354	△161,699
建物及び構築物（純額）	1,229,000	1,719,062
機械及び装置	60,763	77,404
減価償却累計額	△6,618	△10,615
機械及び装置（純額）	54,145	66,788
車両運搬具	37,614	50,169
減価償却累計額	△22,045	△28,914
車両運搬具（純額）	15,568	21,255
建設仮勘定	177,550	100,308
その他	45,163	79,346
減価償却累計額	△7,078	△11,348
その他（純額）	38,085	67,997
有形固定資産合計	1,514,350	1,975,412
無形固定資産		
のれん	222,778	208,854
その他	45,325	121,536
無形固定資産合計	268,103	330,391
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	1,000
長期貸付金	101,372	129,611
敷金及び保証金	191,096	223,050
その他	103,225	140,271
投資その他の資産合計	397,694	493,933
固定資産合計	2,180,148	2,799,736
繰延資産		
株式交付費	534	434
繰延資産合計	534	434
資産合計	3,719,204	4,343,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当中間連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	24,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	253,784	279,827
未払法人税等	26,414	45,311
賞与引当金	26,122	106,673
その他	396,354	547,183
流動負債合計	726,675	1,002,994
固定負債		
長期借入金	1,728,074	2,009,008
繰延税金負債	36,730	37,890
預り保証金	6,380	6,380
退職給付に係る負債	2,627	3,361
資産除去債務	120,134	157,948
その他	3,465	2,711
固定負債合計	1,897,412	2,217,300
負債合計	2,624,087	3,220,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,875	50,000
資本剰余金	1,011,272	1,067,147
利益剰余金	△43,880	△27,656
株主資本合計	1,073,267	1,089,491
新株予約権	21,850	33,670
純資産合計	1,095,117	1,123,161
負債純資産合計	3,719,204	4,343,456

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上高	1,184,901	1,733,109
売上原価	1,027,685	1,602,269
売上総利益	157,216	130,839
販売費及び一般管理費	272,093	384,473
営業損失(△)	△114,876	△253,633
営業外収益		
受取利息	136	396
設備補助金収入	184,566	325,587
その他	7,612	6,059
営業外収益合計	192,315	332,044
営業外費用		
支払利息	6,883	8,459
雑損失	989	6,275
その他	—	100
営業外費用合計	7,872	14,835
経常利益	69,566	63,574
特別利益		
固定資産売却益	—	1,944
特別利益合計	—	1,944
特別損失		
固定資産売却損	296	1,544
固定資産除却損	589	38
特別損失合計	886	1,583
税金等調整前中間純利益	68,680	63,935
法人税、住民税及び事業税	30,804	46,551
法人税等調整額	112	1,160
法人税等合計	30,917	47,711
中間純利益	37,763	16,223
親会社株主に帰属する中間純利益	37,763	16,223

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
中間純利益	37,763	16,223
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
中間包括利益	37,763	16,223
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	37,763	16,223

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	900,000	△32,228	967,771
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			37,763	37,763
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				—
当中間期変動額合計	—	—	37,763	37,763
当中間期末残高	100,000	900,000	5,534	1,005,534

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	13,747	981,519
当中間期変動額		
親会社株主に帰属する中間純利益		37,763
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		—
当中間期変動額合計	—	37,763
当中間期末残高	13,747	1,019,282

当中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	105,875	1,011,272	△43,880	1,073,267
当中間期変動額				
減資	△55,875	55,875		—
親会社株主に帰属する中間純利益			16,223	16,223
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				—
当中間期変動額合計	△55,875	55,875	16,223	16,223
当中間期末残高	50,000	1,067,147	△27,656	1,089,491

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	21,850	1,095,117
当中間期変動額		
減資		—
親会社株主に帰属する中間純利益		16,223
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,820	11,820
当中間期変動額合計	11,820	28,043
当中間期末残高	33,670	1,123,161

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間当期純利益	68,680	63,935
減価償却費	42,223	74,819
株式報酬費用	—	11,820
のれん償却費	13,923	13,923
固定資産売却益	—	△1,944
設備補助金収入	△184,566	△325,587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,583	80,551
受取利息及び受取配当金	△136	△397
支払利息	6,883	8,459
固定資産売却損	296	1,544
固定資産除却損	589	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,290	△35,471
未払金の増減額 (△は減少)	9,081	62,701
前受金の増減額 (△は減少)	9,069	54,617
前受収益の増減額 (△は減少)	102,507	△356
その他	△26,666	100,736
小計	9,170	109,379
利息及び配当金の受取額	136	397
利息の支払額	△6,770	△8,362
法人税等の支払額	△9,610	△27,654
設備補助金の受取額	184,566	295,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,494	369,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△325,706	△457,301
有形固定資産の売却による収入	331	1,944
無形固定資産の取得による支出	△19,349	△81,610
長期貸付けによる支出	△15,212	△31,286
長期前払費用の増加による支出	△4,086	△7,256
差入保証金の差入による支出	△52,421	△32,849
保険積立金の積立による支出	△5,352	△1,167
その他	1,795	21,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,001	△587,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	101,000	430,000
長期借入金の返済による支出	△97,141	△123,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,859	306,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△238,648	88,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,627	1,124,143
現金及び現金同等物の中間期末残高	945,979	1,212,626

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年3月28日開催の定時株主総会において、資本剰余金へ振り替えることを目的とする減資について承認され、2018年4月16日に効力が発生しております。

これにより、当中間連結会計期間において、資本金が55,875千円減少し、資本剰余金が55,875千円増加しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務諸表計上額 (注)3
	保育事業	介護事業	ICT事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	966,088	155,598	34,307	1,155,995	28,906	1,184,901	—	1,184,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9,922	9,922	—	9,922	△9,922	—
計	966,088	155,598	44,230	1,165,918	28,906	1,194,824	△9,922	1,184,901
セグメント利益又は損失(△)	79,849	△18,876	14,827	75,801	10,720	86,521	△201,398	△114,876

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりです。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△201,398千円は、主に各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

	保育事業	介護事業	ICT事業	その他	全社・消去 (注)	合計
前中間期償却額	—	—	—	—	13,923	13,923
前中間期末残高	—	—	—	—	236,701	236,701

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

当中間連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務諸表計上額 (注)3
	保育事業	介護事業	ICT事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,474,201	186,820	47,068	1,708,090	25,018	1,733,109		1,733,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	14,431	14,431	—	14,431	△14,431	—
計	1,474,201	186,820	61,500	1,722,521	25,018	1,747,540	△14,431	1,733,109
セグメント利益又は損失(△)	115,957	△43,931	8,244	80,270	13,056	93,326	△346,960	△253,633

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりです。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△346,960千円は、主に各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報

当中間連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	保育事業	介護事業	ICT事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当中間期償却額	—	—	—	—	13,923	13,923
当中間期末残高	—	—	—	—	208,854	208,854

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、2018年7月2日開催の取締役会において、株式会社東京ライフケア（以下、「東京ライフケア」）の発行済株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、2018年7月31日に株式を取得いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称：株式会社東京ライフケア

事業内容：保育事業及び介護事業

(2) 企業結合を行った主な理由

東京ライフケアは、東京都台東区において認可保育園2施設及び介護施設1施設の運営を主な事業としており、同社の株式を取得し子会社化することで、事業展開の充実を図るものです。

(3) 企業結合日

2018年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 300,000千円

取得原価 300,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,254千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。